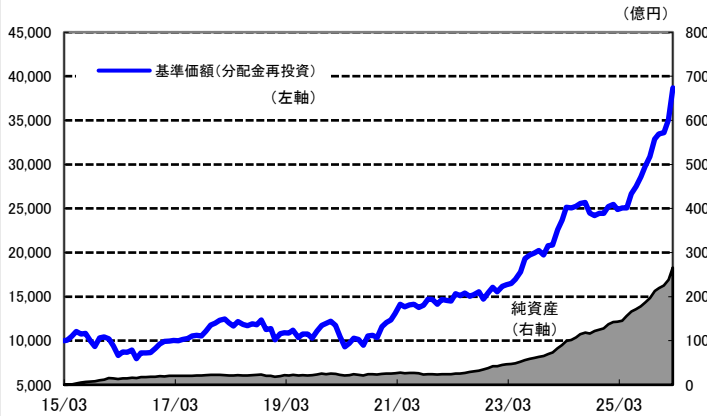


運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 38,538 円

※分配金控除後

純資産総額 265.8億円

- 信託設定日 2015年3月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	10.3%
3カ月	15.6%
6カ月	30.0%
1年	55.4%
3年	136.5%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年12月	5 円
2024年12月	5 円
2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 286.7%

設定来累計 50 円

設定来 = 2015年3月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年2月27日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.9%
東証プライム	98.9%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.9%
現金等	1.1%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	15.7%
銀行業	12.2%
輸送用機器	8.2%
卸売業	7.5%
化学	6.7%
その他の業種	48.6%
その他の資産	1.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	5.1%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	4.9%
ゆうちょ銀行	銀行業	東証プライム	3.6%
日立製作所	電気機器	東証プライム	3.5%
丸紅	卸売業	東証プライム	2.7%
NTT	情報・通信業	東証プライム	2.7%
伊藤忠商事	卸売業	東証プライム	2.5%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.3%
住友電気工業	非鉄金属	東証プライム	2.0%
三菱地所	不動産業	東証プライム	2.0%
合計			31.4%

組入銘柄数 : 92 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9075%(税抜年0.825%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 2月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で10.44%上昇し、月末に3,938.68ポイントとなりました。

○ 2月の国内株式市場は上昇しました。月初は、衆議院選挙で与党優勢との報道を受けて、政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったことなどで上昇して始まりました。その後、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したことから大幅高となりました。中旬に入ると、月初来の大幅な上昇に対する短期的な過熱感や為替市場での円高・ドル安などを受け調整する場面がありました。また、AI(人工知能)が既存企業の業務を代替するとの見方が強まり、ソフトウェア株などが下落しました。下旬に入ると、日銀の次期審議委員の人事案を受け早期の利上げ観測が後退したことや、米大手半導体企業の好決算などから再度上昇しました。月末には、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新し、月間でも上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、AIデータセンター向けへの需要増加が期待される非鉄金属など31業種が上昇しました。一方で、主要企業で業況の悪化が懸念されたサービス業など2業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は+10.32%となりました。保有している銀行業、卸売業、非鉄金属などの銘柄が上昇しました。

○ ポートフォリオでは、北米事業の回復が中期で期待される機械株を買い付けしました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した卸売業株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、国内最大手自動車メーカーでハイブリッドカーの需要増加が見込まれるトヨタ自動車、総合金融グループの一角で、経費削減や子会社の収益力強化を進めている三井住友フィナンシャルグループ、日本郵政グループ傘下の銀行で国債利回り上昇により収益改善が見込めるゆうちょ銀行、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、大手商社の一角で、収益性や成長性に応じた事業の入れ替えを進め株主還元の拡大にも積極的な丸紅です。

今後の運用方針 (2026年3月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は堅調な動きを続けています。インフレ率の鈍化や賃上げにより、2025年12月の毎月勤労統計における実質賃金は前年同月比-0.1%まで改善しました。政府による電気・ガス料金支援の効果もあり、今後の実質賃金は前年比でプラス転換する可能性が高いと考えています。2月8日開票の衆議院選挙において自民党が単独で全体の2/3を上回る議席数を獲得したことで、今後の高市政権の政策推進力は高まるとみえています。高市首相は、施政方針演説で、国内投資の促進や将来世代に過度な負担をかけない財政の持続可能性の実現など「責任ある積極財政」を掲げました。2026年年央から夏にかけては骨太の方針、日本成長戦略、消費税減税などについて高市政権のスタンスが明確化してくるとみられます。日銀の金融政策については、賃金や物価の動きを確認したあと年央の利上げの可能性が高いとみえています。当社では、2026年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.7%と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、2月末時点でPBR(株価純資産倍率)は1.86倍※です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は5.45%※、予想配当利回りは1.97%※となっています。(※TOPIX、出所:野村アセットマネジメント)

○ また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、①米トランプ政権による関税政策、世界的なインフレ、景気動向などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている、②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている、③改善してきたキャッシュフロー(現金収支)を、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えてきているなどの特徴があり、企業間格差が大きいため個別企業分析の重要性が高まっています。

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX(デジタルトランスフォーメーション)など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。